

2025年8月

外務副大臣にUNFPA・IPPFへの拠出増額に向けた要望書を提出

8月26日、上川陽子JFPF会長、黄川田仁志JFPF事務総長、寺田静JFPF幹事は、令和8年度における国連人口基金（UNFPA）・国際家族計画連盟（IPPF）への拠出増額を求める要望書を、宮路拓馬外務副大臣に提出しました。冒頭、上川会長は、TICAD9を通じてアフリカ諸国から日本への期待が高まる中、人口分野で重要な役割を果たすUNFPAとIPPFを全面的に支援し、官民連携のもとで国際社会に貢献すべきであると強調しました。続いて、黄川田事務総長は、米国の拠出停止によりこの分野で危機的な状況が生じていることを指摘し、アフガニスタン情勢も含め、日本の支援の重要性を改めて訴えました。寺田幹事は、自国優先の風潮が広がる中でも国際協力への支援は日本の利益にもつながることを強調し、JFPFの活動を通じて積極的に貢献していきたいと述べました。

これに対し、宮路副大臣は、JFPFの精力的な活動に謝意を示すとともに、自身のアフリカ訪問の経験を踏まえ、急速に変化する人口動態への対応やセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（SRHR）への取り組みを進め、さらに最も脆弱な層に確実に支援が届くよう、メリハリをつけて効果的に支援を行う必要があると述べました。これを受け、JFPF役員は、TICAD9で高まった国際的な期待に応えるべく、超党派で積極的に取り組む姿勢を改めて確認しました。



上川国際人口問題議員懇談会会長らによる宮路外務副大臣表敬

外務省HP：https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/pressit_000001_02641.html

TICAD9 テーマ別イベント：議員とともに考えるアフリカの未来

8月21日、アジア人口・開発協会（APDA; JPPF事務局）は、横浜市パシフィコ横浜にてTICAD9テーマ別イベント「議員とともに考えるアフリカの未来」を開催しました。開会セッションでは、逢沢一郎JPPF会長代行・日本・AU友好議員連盟会長、並びに中村亮 外務省地球規模課題審議官が挨拶を行い、アフリカの人口動態や日本の国際協力の重要性を共有するとともに、APDAと地域議連との協力事例も紹介されました。

パネルディスカッションでは、牧原秀樹 前法務大臣がモデレーターを務め、人口と開発に関するアフリカ議員フォーラム（FPA）及び同アラブ議員フォーラム（AFPPD）の代表議員が意見を交わしました。各国議員は日本の支援に謝意を示し、教育・保健・女性・若者支援の成果を紹介しました。総括を行ったハラ・ユセフUNFPAアラブ地域事務所（APRO）アドバイザーは、国会議員の重要な役割と今後の協働に向けた行動を改めて確認しました。閉会セッションには、上川陽子JPPF会長及びアルバロ・ベルメホ事務局長（IPPF）が登場し、長期的なパートナーシップや民間企業・若者との連携による持続可能な開発の重要性を強調しました。本事業は、日本信託基金（JTF）、UNFPA、国際家族計画連盟（IPPF）の協力の下で実施されました。



AFPPD女性常任委員会視察・若者常任委員会会議

APDA並びに人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）は、日本信託基金（JTF）、国連人口基金（UNFPA）、国際家族計画連盟（IPPF）の支援を受け、5月にボスニア・ヘルツェゴビナ、6月にモルディブにて、AFPPD常任委員会会議（視察）を実施しました。

ボスニア・ヘルツェゴビナでは、UNFPAボスニア・ヘルツェゴビナ事務所との連携のもと、中央アジア・東欧の国会議員を対象とした視察を実施し、議会のジェンダー平等委員会との意見

交換、性暴力被害者への包括的支援を行う総合病院の視察、並びにジェンダーに配慮した法教育を進めるサラエボ大学等にて意見交換を行いました。

詳しくはこちら

モルディブでは、モルディブ人口・開発議員連盟と「南アジアにおける女性のエンパワーメントと若者への投資」をテーマとするサブリージョナル議員会議を共催しました。会議では、女性の労働の低賃金分野への集中、家庭内暴力とスティグマ、政治参画の遅れなどの課題に加え、若者の高いNEET（教育・雇用・職業訓練のいずれにも属していない若者）率やインフォーマル労働への依存が指摘されました。参加議員は「マレ宣言」を採択し、差別的な法制度の見直しやジェンダー平等を推進する立法措置の強化へのコミットメントを表明しました。

詳しくはこちら



JFPF

国際人口問題議員懇談会（JFPF）は、1974年に設立された世界で最も長い歴史を持つ人口・開発問題に関する超党派議連です。JFPFは、APDAと一体となって、人口・開発に関する議員ネットワークを作り、多様な知見や経験を共有し、具体的な成果につなげてきました。

詳しくはこちら

APDA

公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）は、1982年の設立以来、JFPFの事務局を務めています。

詳しくはこちら

本ニュースレターは、国際家族計画連盟（IPPF）並びに賛助会員の方々のご支援を受けて発行しています。

JFPFご入会を希望される場合は、apda@apda.jpまでご連絡下さいますようお願い申し上げます。



♥ 寄附・賛助金のお願い

APDAは「紺綬褒章」の公益団体に認定されています。
紺綬褒章は、認定された公益法人等に公益のために
私財を寄附された個人や法人に授与されます。

DONATE NOW

国際人口問題議員懇談会（JPFP）事務局
公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）

〒105-0003東京都港区西新橋2-19-5-8F

TEL: 03-5405-8844 FAX: 03-5405-8845

E-mail: apda@apda.jp Website: <https://www.apda.jp/>

【編集責任：APDA】



Designed with BEE